

■ 要旨

日本医療政策機構では、国民が求める医療や医療政策課題等に関する国民の意識・意見を把握するため、2006年から世論調査を実施している。2017年は、当初から継続的に調査を行ってきた医療・医療制度に対する満足度に加え、年々増加し続ける医療費について国民がどのように捉え、行動しているかを問うた。また、昨今話題となっている、受動喫煙対策やセルフメディケーション税制、認知症、終末期、医療に関する情報の信頼度などについても調査を行った。

(1) 調査結果のポイント

- ◆ 医療制度に対する全般的な満足度は半数を割る
- ◆ 特に、制度決定への市民参加の度合いと制度決定プロセスの公正さに対する満足度が低い
- ◆ 飲食店における受動喫煙対策について、半数が飲食店の広さに関係なく全面禁煙を求める
- ◆ 電気加熱式たばこについて、健康への影響が明らかになっていなくても、66%が早急に受動喫煙対策の対象とすることを求める
- ◆ セルフメディケーション税制について、約9割が知らない
- ◆ 医師による遠隔での死亡診断について、半数以上が支持する

(2) 調査結果から浮かび上がる日本の医療政策「今後の論点」

- ◆ 医療制度決定プロセスへの国民の参画が推進されてきてはいるが、より積極的な参画やプロセスの透明性の向上が今後の論点になりうる
- ◆ 受動喫煙対策は、人命や健康に影響する公衆衛生上の政策であるため、対策の形骸化を生む内容を盛り込むことなく、実効性の高い受動喫煙対策の実現が今後の論点になりうる

■ 調査の実施概要

- ✓ 本調査では、全国20歳以上の男女1,000人を対象として、2017年11月にインターネットによる世論調査を実施した。回答者の内訳と構成を図1に示す。

調査にあたっては、その目的を説明した上で、インフォームドコンセントが得られた者のみを対象として実施した。また、自記式調査票は通し番号で取り扱い、匿名性にも配慮した。

- ✓ なお、インターネット調査の特徴として、回答者がインターネットを使用できる人に限定されること、インターネットリテラシーと教育水準に相関があることなどから、一定のサンプリングバイアスが生じることが指摘されており¹⁾、本調査の解釈についても、こうした限界に留意する必要がある。

2017年日本の医療に関する世論調査 調査対象者

図1

- 調査期間：2017年11月
- 調査方法：インターネット調査
- 対象者：調査会社パネルのモニターである全国の20歳以上の男女1,000人
- 有効回収数：1,000
- 回答者内訳

地域別	年齢別	性別
• 北海道・東北 11.7%	• 20代 11.4%	• 男性 48.5%
• 関東 33.8%	• 30代 14.9%	• 女性 51.5%
• 中部 16.9%	• 40代 17.5%	
• 近畿 17.6%	• 50代 15.3%	
• 中国・四国 8.8%	• 60代 17.6%	
• 九州・沖縄 11.2%	• 70代以上 23.3%	

出典：特定非営利活動法人日本医療政策機構「2017年日本の医療に関する世論調査」

■ 調査結果

1. 受動喫煙

半数が「飲食店の広さに関係なく全面禁煙」を求める

- ✓ 飲食店の広さによって、禁煙、一部禁煙／一部喫煙、喫煙と分けることについて、どのように思うかという質問に対し、「飲食店の広さに関係なく、全面禁煙とすべき」が49.9%と約半数を占めた。「飲食店の広さに関係なく、全面喫煙とすべき」は6.3%、「飲食店の広さによって、禁煙、一部禁煙／一部喫煙、喫煙を分けるべき」は33.5%であった(図2)。

コメント：

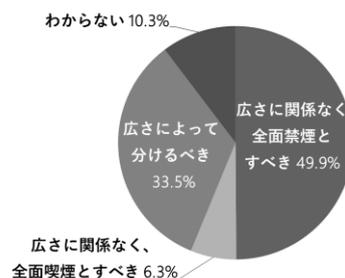
日本では、飲食店を禁煙、一部禁煙／一部喫煙、喫煙と分けるための、店舗の面積基準について議論が続けられている。しかし、回答者の約半数は飲食店の広さに関係なく全面禁煙を支持している。

受動喫煙

図2

【問】飲食店における受動喫煙対策に関する質問です。
飲食店の広さによって、禁煙、一部禁煙／一部喫煙、喫煙と分けることについて、どのように思いますか。

(2017年11月 n=1000)



出典：特定非営利活動法人日本医療政策機構「2017年日本の医療に関する世論調査」

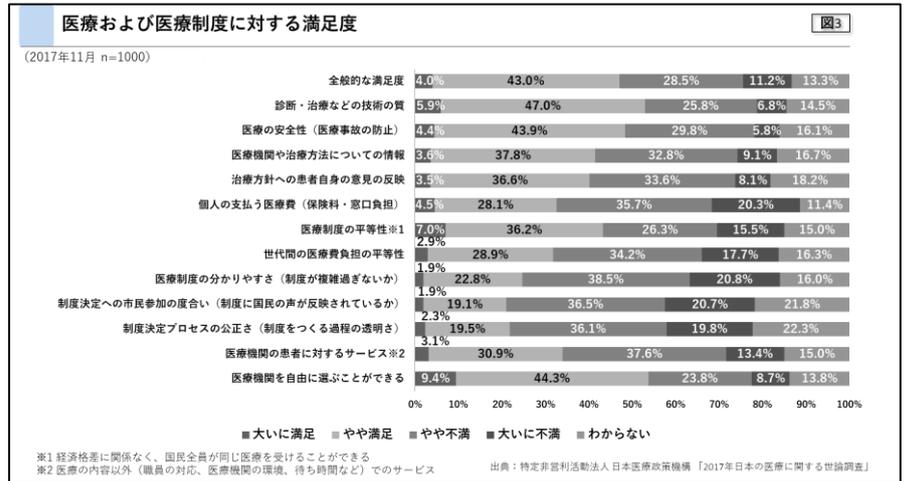
2. 医療および医療制度に対する満足度

「医療制度に対する全般的な満足度」半数を割る

- ✓ 医療制度に対する全般的な満足度は「大いに満足」、「やや満足」を合わせて47.0%と、半数を下回った。
- ✓ 比較的高値だったものは、「医療機関を自由に選ぶことができる」が53.7%、次いで、「診断・治療などの技術の質」が52.9%、「医療の安全性（医療事故の防止）」が48.3%であった（図3）。
- ✓ 最も低値であったのが、「制度決定への市民参加の度合い（制度に国民の声が反映されているか）」が21.0%、次いで、「制度決定プロセスの公正さ（制度をつくる過程の透明さ）」が21.8%であった（図3）。

コメント：

- 日本の医療の特徴であるフリーアクセスが、最も高い満足度を得ているということが示された。
- 一方、「制度決定への市民参加の度合い」や「制度決定プロセスの公正さ」に関する満足度が際立って低く、政策決定プロセスへの一般国民の参加の機会是不十分であると感じており、プロセスの不透明性を訴える国民が多く存在することが明らかになった。
- 今後も制度決定への国民の参画やプロセスの透明性のさらなる向上が求められる。



3. セルフメディケーション税制

「セルフメディケーション税制」約9割が知らない

- ✓ 「内容までよく知っている」が11.1%、「言葉は知っているが、意味はよく知らない」が33.7%、「知らない」が55.2%であった（図4）。
- ✓ セルフメディケーション税制について、「積極的に利用したい」、「やや利用したい」と回答した人が62.5%であった（図5）。

コメント：

- 2017年1月から始まったセルフメディケーション税制であるが、「内容までよく知っている」人はまだ少ないと言える。
- 一方で、セルフメディケーション税制の内容を説明した後に、利用してみたいかどうか質問したところ、6割以上が利用したいと回答した。
- また、年代別にみても各年代とも約6割以上が利用したいと思っていることを踏まえ、さらなる積極的な啓発が必要である。

